

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	発掘調査費用は, 人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており, 人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため, 公共事業が減少する中, 民間事業契約金額を増やし, 収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は, 国から原則として実費精算するよう指導されており, 発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため, 発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより, 全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで, 京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「発掘調査事業収入の確保」						
取組内容	公共事業が減少した場合の収益減を補うために, 民間開発事業者からの情報収集に努めることによって, 民間事業契約金額を増加させ, 収入の確保を図る。 特に, 他の民間調査団体にはない, 独自の技術(写真, 測量, 保存科学処理)を積極的にアピールするなど, 独自性を発揮していく。					
○指標	民間事業契約金額					
採用理由	公共事業が減少した場合, 民間事業契約金額を増加させることによって, 収入の確保が可能となるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 百万円)
	325	270	224	228	233	
実現方法	独自の技術(写真, 測量, 保存科学処理)を積極的にアピールすることにより, 民間事業者からの契約増を目指す。					

(2)財務に関する取組

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」						
取組内容	<p>考古資料館の指定管理のノウハウを活かし，史跡の管理業務等の新規業務を獲得し，発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって，安定的な運営を図る。</p>					
○指標	発掘調査事業以外の受託金額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	172	136	179	179	179	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」						
取組内容	<p>平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し，現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について，埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには，当分の間1名の派遣職員は必要であるが，派遣職員の役員就任の解消について検討していく。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員の役員就任数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	1	1	1	1	0	